

LM通信

(昭和41年5月23日第三種郵便物認可)
毎週火曜日・金曜日発行(但祝祭日休刊)

発行所 **LM通信社**
本社 〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町14-7
四谷芝本マンション406
電話 (3355) 5756 代
FAX (3353) 2615
E-mail fwht5936@yahoo.co.jp
編集発行人 坂尾茂信

購読料 6ヵ月57,000円(うち消費税4,222円)
取引銀行 三菱UFJ銀行四谷支店

2024年(令和6年)5月28日(火)

第5558号

三月の韓国向けUBC輸出は六千三百トン……………	12												
高値二四〇円、底値二一三円、平均二三三円													
<table border="1"> <tr> <td> 三和グループ、台湾地震で義援金二百万円……………</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>田島メタルワーク、賃貸住宅EXPOに出展……………</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>三和HD、関西万博にトイレブースを提供……………</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td> 缶は微減、箔地は六%減、フィン材七%減……………</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> 二〇二三年度の細分化したオール圧延品出荷</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 乗用車板十三万五千トン、熱交五万八千トン……………</td> <td>11</td> </tr> </table>	三和グループ、台湾地震で義援金二百万円……………	9	田島メタルワーク、賃貸住宅EXPOに出展……………	9	三和HD、関西万博にトイレブースを提供……………	9	缶は微減、箔地は六%減、フィン材七%減……………	10	二〇二三年度の細分化したオール圧延品出荷		乗用車板十三万五千トン、熱交五万八千トン……………	11	
三和グループ、台湾地震で義援金二百万円……………	9												
田島メタルワーク、賃貸住宅EXPOに出展……………	9												
三和HD、関西万博にトイレブースを提供……………	9												
缶は微減、箔地は六%減、フィン材七%減……………	10												
二〇二三年度の細分化したオール圧延品出荷													
乗用車板十三万五千トン、熱交五万八千トン……………	11												
建材一体型太陽光発電の開発で業務提携へ……………	2												
YKKAPと関電工、二〇二六年度に製品化													
ストック対策の推進、資格制度の導入など……………	3												
日本シヤッター・ドア協会の潮崎会長の談話													
CJK部材の採用率向上や団体と連携強化……………	4												
長住協の北村新会長が今後の抱負と活動方針													
円安、物流コスト高などのアゲンストの中……………	5												
業界情報共有化へ、東京軽商会の加藤会長談													
アルミ銅は地金・圧延品は好調、原料低調……………	6												
アルミニックスの二〇二三年度、減収減益に													
売上高三千二百億円、営業利益八十九億円……………	7												
レゾナック第一Q、モビリティは増収増益に													
東洋製罐GHD、二〇二三年度の決算説明……………	8												
金属缶売上一千四百億円、三億六千万ケース													



窓 を考える会社 YKK AP

YKK AP株式会社

お客様相談室 ☎0120-72-4134

●受付時間/月~土9:00~17:00(日・祝日・年末年始・夏期休暇等を除く)

<http://www.ykkap.co.jp/>

建材一体型太陽光発電の開発で業務提携へ YKKAPと関電工、二〇二六年度に製品化



YKK AP(魚津彰社長≡写真右)と関電工(仲摩俊男社長≡写真左)は二十四日、建材一体型太陽光発電(BIPV)の開発に向け業務提携を結んだと発表した。BIPV(Building-integrated photovoltaics)とは、外壁などと一体化した新しい建材および太陽光発電のこと。既存の太陽光発電はパネルに太陽電池が搭載されていて架台に取り付けられるが、BIPVは屋根や外壁、天窓などに使用されている建材と一体化されている。

業務提携は①YKK APがBIPVの建材商品の開発(カーテンウォール・窓・エクステリア・外装)②関電工がBIPVの施工技術と電設部材を含めたシステムの開発③さらに両社は、BIPVの市場拡大のための取り組みとメンテナンス性・リサイクル性を検討する。両社は業務提携により「ビルの窓を発電所」にする壮大なプランを立てた。二〇二四年度内に実証実験を行ない、二〇二六年度には製品化する予定。

YKK APでは一例として、BIPVを主に十階建て規模のビルで①内窓に発電ガラス(ガラス型ペロブスカイト太陽電池、ガラス透過率六〇%)②階と階をつなぐスパンドレル部分に発電パネルを設置するーなどを想定。都市部での太陽光発電設置の未開拓分野で、ビルの壁面をターゲットにした。既存ビルのカーテンウォール面積は全国で五千二百万㎡あり、カーテンウォール総面積発電の電力は五百二十万kwあると試算している。

一方、関電工は「二〇三〇年に向けてかなり電力が不足することは周知の事実。都市部の中にこれだけの潜在的な発電能力があるのはBIPVだけだろう。(通常の電力供給のように)遠隔地で発電して都市部で使用するには、送電線というパワーグリッドが必要。この人材は大きく不足しているため、電力の地産地消型の取り組みは重要になってくる。電気工事会社としてしっかり取り組んでいきたい」(仲摩社長)と意気込みを語った。

ストック対策の推進、資格制度の導入など 日本シャッター・ドア協会の潮崎会長の談話



工業)氏が新副会長に就任した。

一、二〇二三年度のシャッターの出荷量は対前年度一〇・五%減、ドアが二・七%増となり、特にシャッターはこれまでの底堅い動きから弱含みとなった。鋼材価格の高止まりが続いていることに加え、建築着工等の動向、あらゆる分野での人手不足、さらなる円安や物価高などの影響も懸念され、今後はこれらの動向を注視していく必要があると考えている。

一、当協会の活動の方向は、シャッター・ドアに関する各種基準類の策定・改定・製品安全の確保に向けた取り組み、所定の性能を有するシャッター・ドアの認定等は協会活動の基盤となる事業だ。その上で抱える課題を述べると①防火設備・定期検査報告制度の適切な実施などストック対策の推進②シャッター施工者の確保、育成に向けた資格制度の導入③浸水防止用設備など防災・減災に寄与する製品の普及―などに重点的に取り組んでいきたいと考えている。

一、定期検査報告制度に関しては国において、検査の高度化、デジタル化をすすめる観点から、制度の見直しが予定されている。従来からのストック対策に加え、防火設備に関する定期検査・報告制度がより適切かつ円滑に運営されるよう、会員への情報提供・情報共有に努めていく。

一、施工者の確保、育成や施工品質の向上を図るため、昨年度協会資格である「シャッター施工技能者資格認定制度」を開始した。

この協会資格の実績をベースに今年度は国家資格である技能検定制度への移行を目指し、そのための指定試験機関となる申請手続きを進めていく。さらには建設キャリアアップシステム等の導入につなげ、施工者の適切な能力評価や処遇改善に結び付けていきたい。

C j K部材の採用率向上や団体と連携強化 長住協の北村新会長が今後の抱負と活動方針



長期使用住宅部材標準化推進協議会は二十三日に総会を行ない、第九期の新会長に積水ハウスの北村浩幸業務役員CS推進部長(写真)を選出、就任した。北村会長は同日の記者会見で活動方針や今後の抱負を次のように述べた。

一、当協議会の活動は長期にわたって住宅のメンテナンスを容易にするために部材・部品の寸法等を標準化することを目的としている。発足当時は会員二十四社、標準化十品目からスタートしたが、今年の四月末時点では会員数百十二社、部材の標準化は百四十七品目となった。

一、第九期を迎えた今期は、新たな住生活基本計画及び持続可能な開発目標、SDGsを踏まえた二〇三〇年までの新たなロードマップ・中期事業推進計画を策定しての二期目となっている。これまで築き上げてきた実績を踏まえ、しっかりと引継ぎ、会員の拡大、会員企業内でのC j K部材(長期使用対応部材)の採用率向上はもとより、住宅関連業界団体との連携をさらに強化する。また一般の消費者に向けての認知度向上を図り、C j K部材の普及・拡大に、より一層取り組んでいきたい。

一、今後の活動方針として、二〇二六年三月末までに取り組むことに関して説明する。まず一つ目は、協議会活動の基盤強化として、会員企業を百十八社に増やす。二つ目は標準化の推進として、C j K部材の標準化の品目を百五十品目とする。三つ目は、C j K部材の普及推進として、生産品目の拡大に関しC j K部材の製品数を五百八十品目に増やす。四つ目はC j K部材の普及の推進として、表示品目の拡大に関してC j K部材のホームページへの掲載製品数を二百二十品目にする。

一、以上の四点をテーマに当協議会の活動が、住まい手のご満足と会員各社の発展とともに、持続可能な社会の実現に寄与することを目指して活動を推進していきたいと考えている。

円安、物流コスト高などのアゲンストの中 情報情報共有化へ、東京軽商会の加藤会長談



東京軽金属商協会は二十二日の総会後の懇親会で、加藤康裕会長(泉メタル社長)写真(真)が同協会を取り巻く環境、今後の方針などについて次のように述べた。

一、(コロナ禍が明けた)昨年度はほぼ通常の活動が再開でき、会員間またメーカー各社様との交流の場を従来通りに戻すことが出来た。今年度は昨年度の活動にプラスアルファとなるような活動にすべく、幹事会社各社様や事務局と相談しながら進めていきたい。

一、足下のアルミ業界は今年度回復するといわれながら未だ厳しい状況にある。一部の業界では復調の兆しはあるものの、住宅、民生機器がよくないほか、自動車も調整局面に入ったように感じる。アルミ業界として期待される半導体業界も、各社の設備投資状況から推測しても間違いなく立ち上がってくると思う。しかし、当初言われていた秋口の立ち上がりが後ろ倒しになっているようにも思われる。経済環境においてもメタル高、円安、物流コスト高、エネルギーコスト上昇等、アゲンストの風が吹きまくっている。また、大手各社の賃金上昇に対し、同じような対応が難しく苦労している会社も多いようだ。

一、一方で我がアルミ業界ではこの一年でリサイクルやカーボンニュートラルの動きがさらに加速し、会員各社はユーザーからの問い合わせや要求事項が増えてきている。我々流通の立場としてもアンテナを張り、意識を高くして取り込んでいかななくてはならない。

一、このような環境の中、今年度は東京軽金属商協会としては、アルミ業界全般の向上を促進する目的のため、アルミニウムをもっと知ってもらおうという視点をもって活動していきたい。アルミの特性を活かし、新たなユーザーやニーズを見つけるということはもちろん、サステナビリティを推進していく中で、アルミ業界の情報を共有化できるように発信ができればと考えている。このあたりは、日本アルミニウム協会やメーカー各社からたくさん情報を得て、会員各社に提供できればと考えている。

アルコニックス 2023年度の業績

(単位: 百万円、%)

	2022年度	2023年度	23/22
電子機能材	41,418	30,144	72.8
アルミ銅	65,861	70,561	107.1
装置材料	41,783	42,672	102.1
金属加工	29,269	31,523	107.7
売上高合計	178,333	174,901	98.1

電子機能材	3,601	1,740	48.3
アルミ銅	1,171	300	25.6
装置材料	998	955	95.7
金属加工	2,416	2,465	102.0
セグメント利益計	8,187	5,460	66.7

営業利益	8,393	5,463	65.1
経営利益	8,176	5,447	66.6
当期純利益	5,488	1,598	29.1

2024年度通期予想

(単位: 百万円、%)

	2023年度	2024年度	24/23
売上高	174,901	185,000	105.8
営業利益	5,463	7,200	131.8
経営利益	5,447	7,200	132.2
当期純利益	1,598	4,500	281.6

アルコニックスはこのほど、二〇二四年三月期(二〇二三年度)の決算を発表した。アルミ銅事業、装置材料事業、金属加工事業の三セグメントにおいて自動車関連取引増加などにより前期比増となった。その一方で、電子機能材事業セグメントでニッケルなどの原料取引が低調となり、全体では前期比減収減益となった。

アルミ銅セグメント(商社流通部門)では日本国内の自動車生産が回復したことからアルミ地金、圧延品・加工品などの取引が増加した。経常利益は非鉄金属相場が低水準で推移したこと、原料取引の収益率が低下したこと、一部製品取引における金利上昇などの費用増加分の販売価格への転嫁遅れが要因となり減少した。

アルミ銅の二〇二四年度通期は、非鉄市況の回復に伴う売上増のほか、価格転嫁やコスト改善等の効果により増益を見込む。売上高は七百億円で対前年度比〇・八%減、セグメント利益は四億円で同三・三%増を予想。

アルミ銅は地金・圧延品は好調、原料低調
アルコニックスの二〇二三年度、減収減益に

レゾナック・HDの第1四半期業績

(単位：百万円、%)

	23年12月期 第1四半期	24年12月期 第1四半期	24/23
半導体・電子材料	69,389	97,455	140.4
モビリティ	51,803	52,551	101.4
イノベーション材料	20,710	22,342	107.9
ケミカル	127,097	116,779	91.9
その他	29,920	32,247	107.8
売上高	298,919	321,374	107.5
半導体・電子材料	△10,372	6,261	-
モビリティ	301	1,731	575.1
イノベーション材料	1,219	2,448	200.8
ケミカル	3,902	671	17.2
その他	2,712	117	4.3
調整額	△6,969	△2,284	-
営業利益	△9,208	8,944	-
経常利益	△10,909	11,011	-
四半期純利益	△12,263	27,063	-
1株当四半期純利益	△67.71円	149.53円	-

2024年の業績予想

	24年6月期	24年12月期	24/23
売上高	670,000	1,360,000	105.5
営業利益	14,000	47,000	-
経常利益	6,000	32,000	-
当期純利益	0	25,000	-
1株当当期純利益	-	138.34円	-
配当	0円	65円	-

レゾナック・ホールディングスはこのほど、二〇二四年十二月期の第一四半期決算を発表した。

売上高は、ケミカルセグメントでは黒鉛電極の数量減、石油化学も誘導品の定修を受けて減少し、セグメント全体として減収。半導体・電子材料セグメントは半導体関連業界の調整が入った前年同期に比べ大幅な増収。モビリティ・イノベーション材料の二セグメントも数量増で増収。この結果三千二百十三億七千四百万円、対前年同期比七・五%増となった。

アルミ機能部材が含まれるモビリティでは、自動車部品は自動車生産の回復や新規車種向け製品の立ち上げなどにより増収となった。リチウムイオン電池材料は民生向けには需要が減速したが、電動車で増加し増収となった。

モビリティセグメントの二〇二四年業績予想は、上半期が売上高一千五十億円、営業利益十億円、通期の売上高二千億円、営業利益七十億円と予想した。

売上高三千二百億円、営業利益八十九億円
レゾナック第一Q、モビリティは増収増益に

東洋製罐GHD、二〇二三年度の決算説明 金属缶売上一千四百億円、三億六千万ケース



東洋製罐グループホールディングスは二十日、二〇二四年三月期の決算説明会を行った。会見の冒頭、大塚一男社長(写真)は概況を次のように述べた(決算短信は既報)。

一、中期経営計画二〇二五の三年目となる二〇二四年三月期は、売上高は五%増の九千五百億円となった。営業利益は大幅に回復し三百三十八億円となった。機能材料関連事業の(磁気ディスク用アルミ基板の)販売数量減、固定費増加、在庫評価損による減益要因はあったが、包装容器事業における売価転嫁の推進や、充填事業の拡大、鋼板関連事業における車載用二次電池材の増加などによって増収増益となった。

一、二〇二五年三月については円安による原材料・エネルギー価格の増加、人件費・物流費の増加、米国のエンジニアリング事業での減益が見込まれている。引き続き売価転嫁の推進、機能材料関連の回復、環境負荷対応、自動化、省人化などコストダウンを進めると同時に、成長分野へ積極的に推進し、収益性をさらに高め、中期経営計画二〇二五の達成に向けてグループ一丸となって推進する。

一、また、昨年五月十二日に発表した資本収益性向上に向けた取り組み二〇二七は二年目に入り、その目標達成に向けて積極的に取り組み、持続的な成長と企業価値向上の実現に向けて邁進していく。

以下、質疑応答でのアルミ缶関連の概況説明。

一、エコエンドについては、製造設備の準備を進めている。蓋にも色々種類があるが、まずは東日本の石岡工場のビール缶からスタート、夏ぐらいから商業生産に入る。

一、アルミ缶のLME連動契約については約八五%が連動契約済み。時期ずれはあるが基本的にはすべて転嫁できる。

一、二〇二三年度の金属缶の売上高は一千四百億円、販売数量は三億六千四百万ケース。アルミ缶比率は八五%。二〇二四年度の金属缶売上高予想は上期七百八十億円、一億九千八百万ケース。通期売上高一千四百六十億円、三億七千二百万ケース。

三和グループ、台湾地震で義援金二百万円

三和ホールディングスと三和シャッター工業は二十四日、台湾東部沖地震での被災地、被災者の救済のため、日本赤十字社を通じて義援金二百万円を寄付した。

田島メタルワーク、賃貸住宅EXPOに出展

三和ホールディングス傘下で、建築用裝飾金物やメールボックスの販売を行なう田島メタルワークは二十二日、東京ビッグサイトで開催する「賃貸住宅 管理・仲介EXPO 二〇二四」に次の要領で出展する。

【賃貸住宅 管理・仲介EXPO 二〇二四】▽日時、五月三十日・三十一日、午前十時から午後五時

▽会場、東京都江東区有明三一一一一、東京ビッグサイト西ホール・アトリウム

▽出展ブース、西二ホール、B一一一四〇

▽入場料、無料(事前登録制)

▽出展商品、再配達や置き配のさらなる削減を目指し、宅配ボックスとメールボックスを一体化した「GMX―」や、カラーリングの新しい仕上げの提案として、カラーバリエーションを拡充した「ステンレス化粧プレート転写仕上」の新色など。

三和HD、関西万博にトイレブースを提供

三和ホールディングスはこのほど、二〇二五年日本国際博覧会(略称、大阪・関西万博)の会場整備参加にサプライヤーとして協賛、三和シャッター工業が製造・販売するトイレブース「RブースTR四〇電動タイプ」を提供する。

同ブースはセンサーに手をかざすことで自動開閉できる曲面ドアが特徴。また、Rブースの弧を描くように動く曲面ドアは、デッドスペースがなく限られた空間を有効活用できる。ドアが閉まると室外側の表示灯が点灯し、使用の有無が確認できる。

アルミ圧延品の細分化した需要部門別出荷実績表①

(日本アルミニウム協会集計、トン・%)

需要部門	細分化した分類	アルミ板			押 出			合 計			
		2022年度	2023年度	23/22	2022年度	2023年度	23/22	2022年度	2023年度	23/22	
食料品	飲料缶用	ボ デ ィ ー 材	286,017	280,945	98	-	-	-	286,017	280,945	98
		エ ン ド ・ タ ブ 材	103,981	99,601	96	-	-	-	103,981	99,601	96
	包装容器 その他	王 冠 ・ キ ャ ッ プ	13,465	11,283	84	-	-	-	13,465	11,283	84
		小 型 ビ ー ル 樽	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他 包 装 ・ 容 器	178	215	121	423	419	99	601	634	105
	そ の 他 食 料 品 工 業	3	3	100	5	3	60	8	6	75	
化学工業		石油・石油化学工業	261	138	53	11	4	36	272	142	52
	そ の 他 化 学 工 業	648	677	104	372	273	73	1,020	950	93	
金属製品	日用品	台 所 用 品	1,520	1,287	85	252	195	77	1,772	1,482	84
		そ の 他 の 日 用 品	238	244	103	166	156	94	404	400	99
	箔用	箔 圧 延 工 業	108,764	102,132	94	-	-	-	108,764	102,132	94
	その他の 金属製品	家具・什器及び展示用材	100	110	110	4,797	4,420	92	4,897	4,530	93
		厨 房 設 備	5	-	-	320	363	113	325	363	112
		ガ ス 及 び 石 油 機 器	520	465	89	40	31	78	560	496	89
		運 動 ・ 娯 楽 用 品	58	41	71	882	619	70	940	660	70
		建 築 用 金 具 及 び 鋸 螺	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ネ ー ム プ レ ー ト	1,041	991	95	1	5	500	1,042	996	96
		印 刷 板	28,384	28,311	100	-	10	-	28,384	28,321	100
ス ラ グ		7,511	5,126	68	84	79	94	7,595	5,205	69	
そ の 他	3,347	2,997	90	9,449	13,037	138	12,796	16,034	125		
電気機械器具	民生用電気 機械器具	冷 蔵 及 び 冷 凍 用 機 器	420	282	67	611	606	99	1,031	888	86
		エ ア コ ン	141	117	83	2,759	3,094	112	2,900	3,211	111
		フ ィ ン	32,400	30,135	93	2,336	2,110	90	34,736	32,245	93
	電子通信装置	そ の 他 電 気 機 器	6,918	9,872	143	528	462	88	7,446	10,334	139
		音 響 製 品	367	204	56	1,276	1,080	85	1,643	1,284	78
		通 信 機 器	944	983	104	155	160	103	1,099	1,143	104
		電 子 応 用 装 置 及 び 電 子 機	13,252	6,751	51	645	328	51	13,897	7,079	51
	その他の 電機機器	照 明 器 具	911	722	79	795	884	111	1,706	1,606	94
		発 ・ 送 ・ 配 電 設 備 及 び 器	1,745	1,466	84	1,305	1,481	113	3,050	2,947	97
		プ ス パ ー ・ バ ス ダ ク ト	845	1,002	119	84	92	110	929	1,094	118
	そ の 他 電 気 機 械 器 具	10,634	10,349	97	7,021	7,804	111	17,655	18,153	103	

缶は微減、箔地は六%減、フィン材七%減
二〇二三年度の細分化したオール圧延品出荷

アルミ圧延品の細分化した需要部門別出荷実績表②

(日本アルミニウム協会集計、トン・%)

木造用アルミサッシ四〇%減、九万トンに
乗用車板十三万五トン、熱交五万八千トン

需要部門	細分化した分類	アルミ板			押 出			合 計			
		2022年度	2023年度	23/22	2022年度	2023年度	23/22	2022年度	2023年度	23/22	
輸送用機械器具	自動車	二輪車	1,326	1,109	84	9,981	9,337	94	11,307	10,446	92
		乗用車	108,159	135,055	125	61,045	71,924	118	169,204	206,979	122
		トラック・バス	10,724	12,458	116	19,271	26,284	136	29,995	38,742	129
		熱交換器 ホイール	59,133 1,165	58,372 887	99 76	27,498 37	28,705 24	104 65	86,631 1,202	87,077 911	101 76
	船舶・航空機 鉄道車両 その他	L N G 船	95	157	165	-	-	-	95	157	165
		その他船舶	1,644	1,334	81	820	755	92	2,464	2,089	85
		航空機	844	1,461	173	1,197	1,032	86	2,041	2,493	122
		鉄道車両	5,694	5,411	95	7,128	6,360	89	12,822	11,771	92
		コンテナ	84	113	135	53	66	125	137	179	131
		自転車 その他	1,265 629	704 718	56 114	2,102 466	1,414 1,203	67 258	3,367 1,095	2,118 1,921	63 175
精密機械器具	光学機器	86	84	98	2,230	1,712	77	2,316	1,796	78	
	その他精密機	5	11	220	5,748	5,523	96	5,753	5,534	96	
	医療理科機器	110	201	183	533	498	93	643	699	109	
一般機械器具	産業用機器	6,795	5,122	75	21,765	17,008	78	28,560	22,130	77	
	その他機器	16,974	11,387	67	13,131	13,077	100	30,105	24,464	81	
	農林・水産・織	1	5	500	2,469	2,136	87	2,470	2,141	87	
建設業	サッシ ドア	木造	2,141	1,961	92	152,337	91,143	60	154,478	93,104	60
		非木造(含C A)	2	2	100	94,431	83,174	88	94,433	83,176	88
		ドア	2,187	1,604	73	24,641	27,729	113	26,828	29,333	109
	内装材 外装材 その他	内装材	3,937	3,836	97	19,728	26,056	132	23,665	29,892	126
		外装材	15,041	14,716	98	68,115	65,272	96	83,156	79,988	96
その他	その他の製造 卸売・小売業	その他	3,772	3,147	83	53,832	71,529	133	57,604	74,676	130
		土木施設	1,659	1,478	89	1,999	1,767	88	3,658	3,245	89
	防衛保安産業 たばこ製造業	その他の製造	7,947	8,393	106	29,377	34,908	119	37,324	43,301	116
		卸売・小売業	67,553	50,899	75	15,208	13,116	86	82,761	64,015	77
防衛保安産業	276	199	72	786	725	92	1,062	924	87		
たばこ製造業	44	92	209	-	-	-	44	92	209		
内 需	計	943,910	917,365	97	670,245	640,192	96	1,614,155	1,557,557	96	
輸 出	輸 出 向	163,652	113,552	69	10,011	10,274	103	173,663	123,826	71	
合 計	計	1,107,562	1,030,917	93	680,256	650,466	96	1,787,818	1,681,383	94	

24年2-3月の韓国向けUBC輸出

(財務省調べ)

	輸出通関数量(トン)			輸出通関単価(円/kg)		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
東京	1,096	1,234	138	222	230	8
新潟	681	930	249	233	234	1
横浜	376	693	317	232	231	△1
川崎	40	40	0	221	228	7
仙台	233	113	△120	232	235	3
神戸	843	819	△24	228	232	4
大阪	97	86	△11	232	238	6
名古屋	336	381	45	230	237	7
門司	127	156	29	229	230	1
博多	429	610	181	228	233	5
大分	-	60	-	-	231	-
八代	162	40	△122	237	240	3
熊本	187	456	269	230	237	7
志布志	43	-	-	237	-	-
苫小牧	435	460	25	238	237	△1
石狩	64	22	△42	234	237	3
秋田	42	23	△19	212	213	1
沖縄地区	128	216	88	231	235	4
合計	5,320	6,338	1,018	229	233	4

**三月の韓国向けUBC輸出は六千三百トン
高値二四〇円、底値二一三元、平均二三三元**

財務省はこのほど二〇二四年三月度の国内発生のUBC(使用済アルミ缶)の輸出実績を発表した。それによると日本から海外に輸出したUBCの通関量は六千三百三十八トン、対前月比二五・五%増となった。輸出相手国と輸出割合の内訳は①韓国〓六千三百三十八トン(全輸出货量の九二・八%)②タイ〓三百七十一トン(同五・四%)③香港〓百トン(一・五%)④ベトナム〓二十二トン(同〇・三%)。韓国向け通関量六千三百三十八トンは対前月比で一千十八トンの増加。出荷金額は十四億七千八百四十万六千円。kg当たり平均単価は二百三十三円で同四円高。

韓国向けには国内十七港から輸出された。二月との最大価格差は東京のプラス八円。一方、タイ向けの輸出平均単価は二百五十四円で、韓国向けに比べて二十一円高かった。